

財 務 諸 表 等

令和 2 年度
(第11期事業年度)

自：令和 2 年 4 月 1 日
至：令和 3 年 3 月 31 日

国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	26
(2) 監事の意見	28
(3) 会計監査人の意見	29
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,861,970,506
医業未収金	1,821,923,537	
貸倒引当金	△ 2,995,139	1,818,928,398
未収金		1,361,773,311
医薬品		38,380,338
診療材料		19,418,417
給食用材料		1,419,338
貯蔵品		12,856,329
前払費用		54,714,936
未収消費税等		199,834,722
その他流動資産		2,053,409
流動資産合計		6,371,349,704
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	19,367,802,969	
減価償却累計額	△ 8,887,312,513	
減損損失累計額	△ 47,281,253	10,433,209,203
構築物	442,258,621	
減価償却累計額	△ 243,610,834	198,647,787
医療用器械備品	2,656,851,724	
減価償却累計額	△ 2,212,520,691	444,331,033
その他器械備品	9,298,464,239	
減価償却累計額	△ 8,163,598,044	1,134,866,195
車両	3,496,603	
減価償却累計額	△ 3,496,599	4
土地		18,705,172,859
建設仮勘定		119,834,000
その他有形固定資産		2,640,000
有形固定資産合計		31,038,701,081
2 無形固定資産		
ソフトウェア		276,382,862
特許権		3,193,270
電話加入権		68,000
特許権仮勘定		27,133,009
その他無形固定資産		1,284,586
無形固定資産合計		308,061,727
3 投資その他の資産		
退職給付引当金見返(注)		3,739,838,236
破産更生債権等	9,589,956	
貸倒引当金	△ 9,589,956	0
その他投資資産		9,636,077
投資その他の資産合計		3,749,474,313
固定資産合計		35,096,237,121
資産合計		41,467,586,825

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り施設費（注）		177,306,000	
預り寄附金（注）		65,941,002	
一年以内返済長期借入金		138,770,000	
買掛金		617,541,890	
未払金		1,993,534,245	
前受金		77,507,052	
預り金		536,861,330	
未払費用		3,927	
引当金			
賞与引当金	480,697,168	480,697,168	
流動負債合計			4,088,162,614
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	263,992,441		
資産見返補助金等	133,394,732		
資産見返寄附金	87,425,002		
建設仮勘定見返施設費	119,834,000		
特許権仮勘定見返寄附金	449,960	605,096,135	
長期借入金		1,765,154,000	
引当金			
退職給付引当金	3,888,856,740		
環境対策引当金	7,282,450	3,896,139,190	
資産除去債務		273,019,096	
固定負債合計			6,539,408,421
負債合計			10,627,571,035
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		37,329,962,123	
資本金合計			37,329,962,123
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,125,716,952	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（-）	△ 8,142,219,988		
減損損失相当累計額（-）	△ 2,002,460		
利息費用相当累計額（-）	△ 26,343,745		
除売却差額相当累計額（-）	△ 964,202	△ 8,171,530,395	
資本剰余金合計			△ 4,045,813,443
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,444,132,890	
（うち当期総利益）		(224,602,395)	
繰越欠損金合計			△ 2,444,132,890
純資産合計			30,840,015,790
負債純資産合計			41,467,586,825

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
I 損益計算書上の費用			
業務費	18,252,881,498		
一般管理費	1,128,682,162		
財務費用	126,822		
その他経常費用	15,291,021		
臨時損失	116,236		
損益計算書上の費用合計		19,397,097,739	
II その他行政コスト			
減価償却相当額 (注)	500,710,148		
利息費用相当額 (注)	3,060,839		
その他行政コスト合計		503,770,987	
III 行政コスト			19,900,868,726

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	8,050,784,258	
材料費	3,321,052,694	
委託費	3,120,070,639	
設備関係費	1,675,755,524	
経費	2,085,196,495	
その他	21,888	18,252,881,498
一般管理費		
給与費	760,970,474	
設備関係費	4,184,729	
経費	363,526,959	1,128,682,162
財務費用		126,822
その他経常費用		15,291,021
経常費用合計		19,396,981,503
経常収益		
運営費交付金収益(注)		3,666,125,751
補助金等収益(注)		364,072,296
業務収益		
医業収益	9,815,700,090	
研修収益	19,678,418	
研究収益	3,769,370,243	13,604,748,751
寄附金収益(注)		42,244,063
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	44,472,918	
資産見返補助金等戻入	120,933,198	
資産見返寄附金戻入	27,438,722	192,844,838
施設費収益(注)		1,131,025,842
財務収益		273,972
退職給付引当金見返に係る収益(注)		311,565,673
その他経常収益		190,348,932
経常収益合計		19,503,250,118
経常利益		106,268,615
臨時損失		
固定資産除却損		116,236
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額(注)		118,415,016
その他臨時利益		35,000
当期純利益		224,602,395
当期総利益		224,602,395

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金					III 繰越欠損金		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	当期末処理損失	うち当期総利益 又は当期総損失	
			減価償却相当累 計額 (-)	減損損失相当累 計額 (-)	利息費用相当累 計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)				
当期首残高	37,329,962,123	3,383,037,794	△ 7,641,509,840	△ 2,002,460	△ 23,282,906	△ 964,202	△ 4,284,721,614	△ 2,668,735,285	-	30,376,505,224
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		742,679,158					742,679,158			742,679,158
減価償却			△ 500,710,148				△ 500,710,148			△ 500,710,148
時の経過による資産除去債務の増加					△ 3,060,839		△ 3,060,839			△ 3,060,839
III 繰越欠損金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
損失の処理										
(2) その他										
当期純利益								224,602,395	224,602,395	224,602,395
当期変動額合計	0	742,679,158	△ 500,710,148	0	△ 3,060,839	0	238,908,171	224,602,395	224,602,395	463,510,566
当期末残高	37,329,962,123	4,125,716,952	△ 8,142,219,988	△ 2,002,460	△ 26,343,745	△ 964,202	△ 4,045,813,443	△ 2,444,132,890	224,602,395	30,840,015,790

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,707,152,412
材料の購入による支出	△ 3,060,248,006
その他の業務支出	△ 6,348,375,527
運営費交付金収入	4,020,349,000
補助金等収入	404,730,075
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,548,980
寄附金収入	16,219,774
医業収入	9,547,451,642
研修収入	18,350,699
研究収入	3,672,591,498
その他の収入	220,696,262
小計	△ 220,935,975
利息の受取額	402,601
利息の支払額	△ 127,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,660,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,124,497,443
無形固定資産の取得による支出	△ 7,319,680
施設費による収入	199,379,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,561,877
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 138,770,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,770,000
IV 資金増加額	8,131,392
V 資金期首残高	2,853,839,114
VI 資金期末残高	2,861,970,506

損失の処理に関する書類
(令和3年6月30日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科	目	金 額	
I	当期末処理損失		△ 2,444,132,890
	当期総利益	224,602,395	
	前期繰越欠損金	△ 2,668,735,285	
II	次期繰越欠損金	△ 2,444,132,890	△ 2,444,132,890

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）に基づき業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	15年
その他器械備品	4	～	20年
車両	4	～	5年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俵及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 1,903,924,000円

2. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。借入金の用途は、事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、合同運用指定金銭信託のみを保有することとし、株式等を保有しておりません。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額①	時 価②	差 額(②-①)
(1)現金及び預金	2,861,970,506	2,861,970,506	0
(2)医業未収金	1,821,923,537	1,821,923,537	0
(3)長期借入金	(1,903,924,000)	(1,878,450,157)	(△25,473,843)
(4)買掛金	(617,541,890)	(617,541,890)	0
(5)未払金	(1,993,534,245)	(1,993,534,245)	0

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(4)買掛金、(5)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産にかかる金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産にかかる金額7,039,436,213円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 国民の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	19,900,868,726円
② 自己収入等	△13,700,678,189円
③ 機会費用	49,300,050円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 6,249,490,587円

2. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した比率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	27,993,560円
② 研究収益	77,696,953円
③ 研修収益	755,228円
合 計	<u>106,445,741円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	419,155,482円
② 設備関係費のうち、減価償却費	1,117,017,259円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,861,970,506円
資金期末残高	2,861,970,506円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得 68,187,118円

VI. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和3年3月31日現在
期首における退職給付債務	3,756,258,173円
勤務費用	298,565,905円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	58,197,698円
退職給付の支払額	△224,165,036円
期末における退職給付債務	3,888,856,740円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	令和3年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,888,856,740円
小計	3,888,856,740円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,888,856,740円
退職給付引当金	3,888,856,740円

3. 退職給付費用に関する損益

区 分	令和3年3月31日現在
勤務費用	298,565,905円
利息費用	0円
数理計算上の差異の損益処理額	58,197,698円
過去勤務債務の当期費用処理額	0円
退職給付費用	356,763,603円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

VII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119%及び1.151%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	269,958,257円
時の経過による調整額	3,060,839円
期末残高	<u>273,019,096円</u>

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下の通りです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
放射線機器保守 一式	288,677,400	192,451,600
実験動物棟設備保守管理業務 一式	265,320,000	235,840,000

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	9,114,867,249	1,650,000	0	9,116,517,249	4,444,055,814	416,983,994	45,278,793	0	4,627,182,642
	構築物	352,751,656	0	0	352,751,656	194,088,252	19,486,176	0	0	158,663,404
	医療用器械備品	2,405,044,594	169,983,000	0	2,575,027,594	2,130,696,577	117,961,959	0	0	444,331,017
	その他器械備品	5,257,062,487	416,465,918	10,111,570	5,663,416,835	4,603,597,412	341,467,069	0	0	1,059,819,423
	車両	3,109,366	0	0	3,109,366	3,109,363	0	0	0	3
	計	17,132,835,352	588,098,918	10,111,570	17,710,822,700	11,375,547,418	895,899,198	45,278,793	0	6,289,996,489
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	9,520,429,150	730,856,570	0	10,251,285,720	4,443,256,699	401,580,814	2,002,460	0	5,806,026,561
	構築物	89,506,965	0	0	89,506,965	49,522,582	5,305,572	0	0	39,984,383
	医療用器械備品	81,824,130	0	0	81,824,130	81,824,114	0	0	0	16
	その他器械備品	3,623,224,816	11,822,588	0	3,635,047,404	3,560,000,632	93,823,762	0	0	75,046,772
	車両	387,237	0	0	387,237	387,236	0	0	0	1
	計	13,315,372,298	742,679,158	0	14,058,051,456	8,134,991,263	500,710,148	2,002,460	0	5,921,057,733
非償却資産	土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859
	建設仮勘定	99,021,200	1,771,289,933	1,750,477,133	119,834,000	0	0	0	0	119,834,000
	その他有形固定資産	2,640,000	0	0	2,640,000	0	0	0	0	2,640,000
	建物	18,806,834,059	1,771,289,933	1,750,477,133	18,827,646,859	0	0	0	0	18,827,646,859
	構築物	18,635,296,399	732,506,570	0	19,367,802,969	8,887,312,513	818,564,808	47,281,253	0	10,433,209,203
	計	442,258,621	0	0	442,258,621	243,610,834	24,791,748	0	0	198,647,787
有形固定資産合計	医療用器械備品	2,486,868,724	169,983,000	0	2,656,851,724	2,212,520,691	117,961,959	0	0	444,331,033
	その他器械備品	8,880,287,303	428,288,506	10,111,570	9,298,464,239	8,163,598,044	435,290,831	0	0	1,134,866,195
	車両	3,496,603	0	0	3,496,603	3,496,599	0	0	0	4
	土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859
	建設仮勘定	99,021,200	1,771,289,933	1,750,477,133	119,834,000	0	0	0	0	119,834,000
	計	49,255,041,709	3,102,068,009	1,760,588,703	50,596,521,015	19,510,538,681	1,396,609,346	47,281,253	0	31,038,701,081
無形固定資産	ソフトウェア	1,707,080,487	13,143,020	0	1,720,223,507	1,443,840,645	219,573,165	0	0	276,382,862
	ソフトウェア(損益外)	7,228,725	0	0	7,228,725	7,228,725	0	0	0	0
	特許権	6,560,887	0	0	6,560,887	3,367,617	808,080	0	0	3,193,270
	電話加入権	68,000	0	0	68,000	—	—	0	0	68,000
	特許権仮勘定	20,704,920	6,428,089	0	27,133,009	—	—	0	0	27,133,009
	計	2,202,146	0	0	2,202,146	917,560	440,429	0	0	1,284,586
	計	1,743,845,165	19,571,109	0	1,763,416,274	1,455,354,547	220,821,674	0	0	308,061,727
投資その他の資産	退職給付引当金見返	3,641,710,269	311,565,673	213,437,706	3,739,838,236	0	0	0	0	3,739,838,236
	破産更生債権等	8,091,846	3,686,249	2,188,139	9,589,956	0	0	0	0	9,589,956
	貸倒引当金	△ 8,091,846	△ 3,686,249	△ 2,188,139	△ 9,589,956	0	0	0	0	△ 9,589,956
	その他投資資産	4,342,166	8,253,900	2,959,989	9,636,077	0	0	0	0	9,636,077
	計	3,646,052,435	319,819,573	216,397,695	3,749,474,313	0	0	0	0	3,749,474,313

(注) 1. 建物の当期増加額の主な内訳は、実験動物研究棟老朽配管等改修工事718,653,922円によるものです。

2. 医療用器械備品の当期増加額の主な内訳は、長時間脳波モニター1109,615,000円によるものです。

3. その他器械備品の当期増加額の主な内訳は、疾患が「解折用カスガバ」から「カスガバ」によるものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	35,471,560	2,352,183,263	2,349,247,845	26,640	38,380,338	注1	
診療材料	18,082,889	387,521,105	386,185,577	0	19,418,417		
給食用材料	1,078,398	111,945,551	111,604,611	0	1,419,338		
貯蔵品	10,992,539	488,660,785	486,796,995	0	12,856,329		
計	65,625,386	3,340,310,704	3,333,835,028	26,640	72,074,422		

(注) 1. 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	2,042,694,000	0	138,770,000	1,903,924,000	0.006	令和3年9月20日～ 令和17年3月20日	
計	2,042,694,000	0	138,770,000	1,903,924,000			

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	463,777,251	480,697,168	463,777,251	0	480,697,168	
環境対策引当金	7,282,450	0	0	0	7,282,450	
計	471,059,701	480,697,168	463,777,251	0	487,979,618	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	1,555,182,401	266,741,136	1,821,923,537	1,648,211	1,346,928	2,995,139	
一般債権	1,555,182,401	266,741,136	1,821,923,537	1,648,211	1,346,928	2,995,139	注1
未収金	447,415,002	914,358,309	1,361,773,311	0	0	0	
一般債権	447,415,002	914,358,309	1,361,773,311	0	0	0	
破産更生債権等	8,091,846	1,498,110	9,589,956	8,091,846	1,498,110	9,589,956	
破産更生債権等	8,091,846	1,498,110	9,589,956	8,091,846	1,498,110	9,589,956	注2
計	2,010,689,249	1,182,597,555	3,193,286,804	9,740,057	2,845,038	12,585,095	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,756,258,173	356,763,603	224,165,036	3,888,856,740	
退職一時金に係る債務	3,756,258,173	356,763,603	224,165,036	3,888,856,740	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	58,197,698	58,197,698	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	3,756,258,173	414,961,301	282,362,734	3,888,856,740	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	269,958,257	3,060,839	0	273,019,096	注1

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(138,770,000)						(138,770,000)		
		2,042,694,000	0	0	1	138,770,000	1	1,903,924,000		0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証してあります。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載してあります。

9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,149,236,877	742,679,158	0	3,891,916,035	注 1
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	その他	233,800,917	0	0	233,800,917	
	計	3,383,037,794	742,679,158	0	4,125,716,952	

(注) 1. 当期増加額は、「第8-7 特定の償却資産」に該当する資産の増加によるものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
77,574,977	4,020,349,000	3,784,540,767	99,945,504	0	213,437,706	0

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	2,163,553,573	2,163,553,573	人件費：1,284,480,243円、材料費：50,597,903円、その他経費：828,475,427円
臨床研究業務	1,279,953,178	1,279,953,178	人件費：738,269,091円、材料費：13,095,446円、その他経費：528,588,641円
診療業務	1,036,000	1,036,000	人件費：1,036,000円
教育研修業務	220,276,000	220,276,000	人件費：178,474,075円、材料費114,400円、その他経費：41,687,525円
情報発信業務	1,307,000	1,307,000	その他経費：1,307,000円
法人共通業務	0	-	-
期間進行基準による振替額	0	-	-
費用進行基準による振替額	0	-	-
会計基準第81第4項による振替額	118,415,016	-	-
合 計	3,784,540,767		

(単位：円)

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	72,750,682	研究用機械備品：72,750,682円	0	—
臨床研究業務	27,194,822	臨床研究用機械備品：27,194,822円	0	—
診療業務	—	—	0	—
教育研修業務	—	—	0	—
情報発信業務	—	—	0	—
法人共通業務	—	—	0	—
合計	99,945,504		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通業務	213,437,706	退職給付引当金見返：213,437,706円

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 施設整備費補助金	1,049,476,000	119,834,000	0	929,642,000	
医療観察法指定入院医療機関施設・整備費負担金	18,382,000	0	0	18,382,000	
合 計	1,067,858,000	119,834,000	0	948,024,000	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	
精神保健対策費補助金（こころの健康づくり対策事業）	7,867,000	0	0	0	0	7,867,000
精神保健対策費補助金（摂食障害治療支援センター設置運営事業）	2,848,000	0	0	0	0	2,848,000
精神保健対策費補助金（てんかん地域診療連携体制整備事業）	1,828,000	0	0	0	0	1,828,000
障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）	8,937,000	0	0	0	0	8,937,000
疾病予防対策事業費等補助金（難病特別対策推進事業（感染症予防事業費等国庫負担（補助）金））	2,230,000	0	0	0	0	2,230,000
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	18,891,300	0	0	0	0	18,891,300
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金交付事業	1,554,000	0	0	0	0	1,554,000
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業	572,000	0	0	0	0	572,000
東京都災害派遣精神医療チーム	58,000	0	0	0	0	58,000
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金	233,608,000	0	0	0	0	233,608,000
東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業、病院）	26,300,000	0	0	0	0	26,300,000
東京都新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業、病院、訪問看護ステーション）	700,000	0	0	0	0	700,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	49,000,000	0	15,441,004	0	0	33,558,996
新型コロナウイルス感染症拡大防止・医療提供体制確保支援補助金（病院分）	24,550,000	0	0	0	0	24,550,000
新型コロナウイルス感染症拡大防止・医療提供体制確保支援補助金（訪問看護ステーション分）	200,000	0	0	0	0	200,000
小平市介護事業所衛生用品・備品等購入補助金（訪問看護ステーション）	100,000	0	0	0	0	100,000
埼玉県皆野町在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金	270,000	0	0	0	0	270,000
合計	379,513,300	0	15,441,004	0	0	364,072,296

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,200)	(4)	(0)	(0)
	35,480	2	0	0
職員	(1,474,491)	(585)	(0)	(0)
	5,330,509	814	224,165	54
合計	(1,481,691)	(589)	(0)	(0)
	5,365,989	816	224,165	54

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。
 3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

13. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
厚生労働科学研究費補助金	70,063,000 (280,513,508)	59	
文部科学省研究費補助金	94,348,251 (359,240,153)	264	
基盤研究 (S)	30,000 (100,000)	1	
基盤研究 (A)	12,849,000 (48,243,377)	21	
基盤研究 (B)	17,482,520 (64,819,627)	50	
基盤研究 (C)	16,647,750 (66,785,695)	102	
若手研究 (A)	17,607,181 (74,625,820)	56	
研究活動スタート支援	990,000 (4,617,928)	3	
国際共同研究	7,035,000 (23,450,000)	2	
奨励研究	0 (430,000)	1	
新学術領域研究	17,374,800 (60,225,296)	17	
挑戦的研究	2,832,000 (10,942,410)	10	
特別推進研究	1,500,000 (5,000,000)	1	
合計	164,411,251 (639,753,661)	323	

(注) 当期受入の上段は、間接経費相当額であり、下段の括弧書は、直接経費相当額です。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	5,849,974,799	1,674,573,855	9,905,413,583	811,407,168	23,930,844	18,265,300,249	1,131,797,490	19,397,097,739
その他行政コスト								
減価償却相当額	323,413,843	63,836,593	46,092,538	33,067,001	0	466,409,975	34,300,173	500,710,148
利息費用相当額	3,060,839	0	0	0	0	3,060,839	0	3,060,839
その他行政コスト合計	326,474,682	63,836,593	46,092,538	33,067,001	0	469,470,814	34,300,173	503,770,987
行政コスト	6,176,449,481	1,738,410,448	9,951,506,121	844,474,169	23,930,844	18,734,771,063	1,166,097,663	19,900,868,726
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,537,472,423	1,510,262,770	100,910,733	810,064,357	19,666,889	5,978,377,172	271,113,415	6,249,490,587
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	5,844,120,061	1,674,568,437	9,899,565,778	810,696,378	23,930,844	18,252,881,498	0	18,252,881,498
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,128,682,162	1,128,682,162
財務費用	0	0	126,822	0	0	126,822	0	126,822
その他	5,738,504	5,418	5,720,981	710,790	0	12,175,693	3,115,328	15,291,021
事業費用計	5,849,858,565	1,674,573,855	9,905,413,581	811,407,168	23,930,844	18,265,184,013	1,131,797,490	19,396,981,503
事業収益								
研究収益	2,733,692,540	227,999,162	0	0	0	2,961,691,702	807,678,541	3,769,370,243
医業収益	0	0	9,815,700,090	0	0	9,815,700,090	0	9,815,700,090
研修収益	0	0	0	19,678,418	0	19,678,418	0	19,678,418
運営費交付金収益	2,163,553,573	1,279,953,178	1,036,000	220,276,000	1,307,000	3,666,125,751	0	3,666,125,751
補助金等収益	19,652,000	4,058,000	340,362,296	0	0	364,072,296	0	364,072,296
寄附金収益	42,192,143	51,920	0	0	0	42,244,063	0	42,244,063
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	26,601,858	16,547,982	0	821,621	501,457	44,472,918	0	44,472,918
資産見返補助金等戻入	24,904,318	38,623,174	56,459,645	0	440,429	120,427,566	505,632	120,933,198
資産見返寄附金戻入	27,438,722	0	0	0	0	27,438,722	0	27,438,722
施設費収益	1,112,643,842	0	18,382,000	0	0	1,131,025,842	0	1,131,025,842
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	311,565,673	311,565,673
その他	64,904	96,596	34,860,298	14,731,394	4,263,955	54,017,147	136,605,757	190,622,904
事業収益計	6,150,743,900	1,567,330,012	10,266,800,329	255,507,433	6,512,841	18,246,894,515	1,256,355,603	19,503,250,118
事業損益(△損失)	300,885,335	△107,243,843	361,386,748	△555,899,735	△17,418,003	△18,289,498	124,558,113	106,268,615
IV 臨時損益等								
臨時損失	116,234	0	2	0	0	116,236	0	116,236
臨時利益	0	0	35,000	0	0	35,000	118,415,016	118,450,016
当期純損益	300,769,101	△107,243,843	361,421,746	△555,899,735	△17,418,003	△18,370,734	242,973,129	224,602,395
当期総損益	300,769,101	△107,243,843	361,421,746	△555,899,735	△17,418,003	△18,370,734	242,973,129	224,602,395
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,861,970,506	2,861,970,506
医業未収金	0	0	1,821,923,537	0	0	1,821,923,537	0	1,821,923,537
その他	1,304,789,469	20,578,250	114,361,873	1,585,737	4,254,752	1,445,570,081	241,885,580	1,687,455,661
固定資産								
有形固定資産	4,248,741,854	928,289,172	24,991,880,836	586,920,753	1,996,802	30,757,829,417	280,871,664	31,038,701,081
その他	33,566,634	35,958,503	247,155,122	498,454	1,301,488	318,480,201	3,739,055,839	4,057,536,040
資産計	5,587,097,957	984,825,925	27,175,321,368	589,004,944	7,553,042	34,343,803,236	7,123,783,589	41,467,586,825

- (注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
2. 事業の内容
- 「研究事業」：精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」：基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等の事業
 - 「診療事業」：精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」：精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 - 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに係る費用であり、全て管理部門に係る費用（1,131,797,490円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,861,970,506円）です。

決算報告書

決算報告書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	2,167,868,000	2,167,868,000	0		1,307,148,000	1,307,148,000	0	
施設整備費補助金	1,231,136,000	1,231,136,000	0		-	-	-	
補助金収入	14,848,000	19,715,000	4,867,000	補助金収入が計画より増加したことによる	1,791,600	4,183,000	2,391,400	補助金収入が計画より増加したことによる
業務収入	2,829,006,614	2,516,770,092	△ 312,236,522	業務収入が計画よりも減少したことによる	286,246,738	228,095,758	△ 58,150,980	業務収入が計画より減少したことによる
その他収入	-	-	-		-	-	-	
計	6,242,858,614	5,935,489,092	△ 307,369,522		1,595,186,338	1,539,426,758	△ 55,759,580	
支出								
業務経費	4,956,238,403	5,486,683,283	530,444,880	業務経費が計画より増加したことによる	1,717,070,733	1,620,902,568	△ 96,168,165	
施設整備費	2,480,935,000	833,105,789	△ 1,647,829,211	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	25,162,000	74,153,614	48,991,614	有形固定資産取得が計画より増加したことによる
借入金償還	-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-	
その他支出	-	-	-		-	-	-	
計	7,437,173,403	6,319,789,072	△ 1,117,384,331		1,742,232,733	1,695,056,182	△ 47,176,551	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,036,000	1,036,000	0		220,276,000	220,276,000	0	
施設整備費補助金	18,236,000	18,382,000	146,000		-	-	-	
補助金収入	26,049,804	406,057,075	380,007,271	補助金収入が計画より増加したことによる	-	-	-	
業務収入	9,664,182,875	9,582,311,940	△ 81,870,935		57,870,306	33,082,093	△ 24,788,213	業務収入が計画より減少したことによる
その他収入	-	-	-		-	-	-	
計	9,709,504,679	10,007,787,015	298,282,336		278,146,306	253,358,093	△ 24,788,213	
支出								
業務経費	8,188,445,687	8,781,611,379	593,165,692		708,896,129	808,076,416	99,180,287	業務経費が計画より増加減少したことによる
施設整備費	234,269,000	231,453,926	△ 2,815,074		1,731,000	0	△ 1,731,000	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	138,770,000	138,770,000	0		-	-	-	
支払利息	4,633,650	127,111	△ 4,506,539	支払利息が計画より減少したことによる	-	-	-	
その他支出	169,451	395,388	225,937	その他支出が計画より増加したことによる	-	-	-	
計	8,566,287,788	9,152,357,804	586,070,016		710,627,129	808,076,416	97,449,287	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,307,000	1,307,000	0		322,714,000	322,714,000	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	
補助金収入	-	-	-		-	-	-	
業務収入	26,679	588,605	561,926	業務収入が計画より増加したことによる	826,071,250	944,010,326	117,939,076	業務収入が計画より増加したことによる
その他収入	0	4,263,955	4,263,955	その他収入が計画より増加したことによる	0	273,972	273,972	その他収入が計画より増加したことによる
計	1,333,679	6,159,560	4,825,881		1,148,785,250	1,266,998,298	118,213,048	
支出								
業務経費	21,310,317	72,249,375	50,939,058	業務経費が計画より増加したことによる	1,100,487,170	1,346,252,924	245,765,754	業務経費が計画より増加したことによる
施設整備費	643,000	0	△ 643,000	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	14,000,000	539,000	△ 13,461,000	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-	
その他支出	-	-	-		10,000,000	0	△ 10,000,000	その他支出が計画より減少したことによる
計	21,953,317	72,249,375	50,296,058		1,124,487,170	1,346,791,924	222,304,754	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,020,349,000	4,020,349,000	0	
施設整備費補助金	1,249,372,000	1,249,518,000	146,000	
補助金収入	42,689,404	429,955,075	387,265,671	補助金収入が計画より増加したことによる
業務収入	13,663,404,462	13,304,858,814	△ 358,545,648	
その他収入	0	4,537,927	4,537,927	その他収入が計画より増加したことによる
計	18,975,814,866	19,009,218,816	33,403,950	
支出				
業務経費	16,692,448,439	18,115,775,945	1,423,327,506	
施設整備費	2,756,740,000	1,139,252,329	△ 1,617,487,671	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	138,770,000	138,770,000	0	
支払利息	4,633,650	127,111	△ 4,506,539	支払利息が計画よりしたしたことによる
その他支出	10,169,451	395,388	△ 9,774,063	その他支出が計画より減少したことによる
計	19,602,761,540	19,394,320,773	△ 208,440,767	

監事の意見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（以下「法人」という。）の令和2事業年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和3年6月24日

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

監事 林 智治郎 

監事 曾田 正志 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和3年6月22日

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

理事長 中込 和幸 殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

原 秀 敬 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中 友 康 

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上